


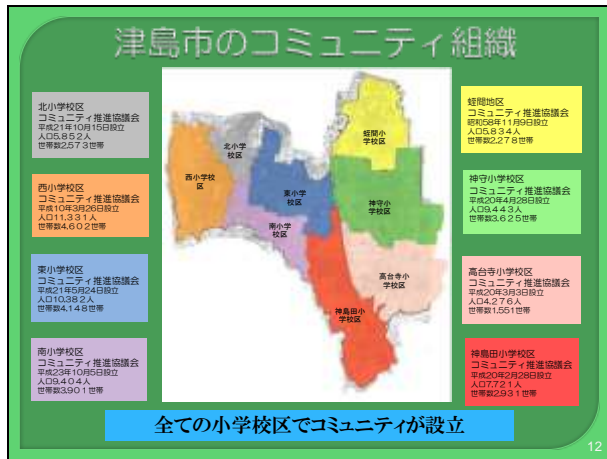
<p>1</p>		<p>筑紫野市議会報告会 資料左部分が発表スライド 資料右部分が補足説明です。</p>
<p>2</p>		<p>常任委員会からの視察については、主に行政視察で学んできた内容について報告します。</p>
<p>3</p>		<p>特別委員会からの報告では、各委員会の審議内容について報告します。</p>

<p>4</p>	<p style="text-align: center;">本日の構成（3）</p> <p>5. 質疑応答 （休憩：10分間）</p> <p>6. 意見交換会</p> <p>7. 閉会挨拶</p> <p style="text-align: right;">3</p>	<p>報告についての質疑応答の後、休憩をはさんで意見交換会を行います。 ぜひ皆様のご意見をお聞かせください。</p>
<p>5</p>	<p>筑紫野市議会報告会は</p> <p>筑紫野市議会基本条例第11条 「議会は、市民への報告と市民との意見交換の場として、議会報告会を行うものとする。」</p> <p style="text-align: center;">に基づき、開催しています。</p> <p style="text-align: right;">4</p>	<p>筑紫野市議会報告会は議会基本条例第11条に基づき、皆様との交流を目的とした意見交換の場として開催しています。</p>
<p>6</p>	<p style="text-align: center;">総務市民委員会</p>  <p style="text-align: right;">5</p>	<p>総務市民委員会 委員長:井上 剛士 副委員長:中山 雄夫 委員:城間 広子 佐藤 政志 鹿島 康生 阿部 靖男 白石 卓也</p>

<p>7</p>		<p>本委員会では、平成27年10月6日から8日までの間で「公共交通」、「地域コミュニティ」、「地域での防災対策」の3つのテーマについて、それぞれ先進的な取り組みをされている自治体へ行政視察を行いました。</p>
<p>8</p>		<p>愛知県一宮市 人口:38万6千人 面積:113.82K㎡ 平成17年、一宮市・尾西市・木曾川町の2市1町が合併し、新たな「一宮市」が誕生した。</p>
<p>9</p>		<p>3つのタイプのバス 路線バス:名鉄バス i-バス:運行委託(名鉄バス) 生活交通バス:運行委託 (スイトラベル)</p>

<p>10</p>		<p>3つのタイプのバス</p> <ul style="list-style-type: none"> ・路線バス:一宮駅を中心に放射状に運行されています。 ・i-バス:市内公共施設の利便性向上、高齢者・障害者・子どもの社会参加の促進を目的として、市内循環型のコミュニティバスを運行されています。 ・生活交通バス:路線バスが撤退された地域において、公共交通不便地域の解消を目的に「地域に必要な交通手段の確保を地域で守るバス」として運行されています。
<p>11</p>		<ul style="list-style-type: none"> ・生活バスの運行にあたっては、利用する地域の方々が利用しやすいように、運行ルート・バス停・運行時間等を話し合っています。 ・運賃は、200円以上であれば自由に決められます。 ・利用者数の基準を設定し、利用者数が基準を下回れば廃止 ・バス利用地域では、「地域の生活交通は地域で守る」という高い意識のもとで利用促進活動など行われており、利用者数は基準より多く、順調に運行されています。
<p>12</p>		<p>愛知県津島市</p> <p>人口 64,243人</p> <p>面積 25.09K㎡</p> <p>津島市のコミュニティの原点は、尾張津島天王祭・尾張津島藤まつり・尾張津島秋祭り等が起因とされます。</p>

13



コミュニティ組織

- ・津島市では、8つの小学校区に各地域コミュニティ推進協議会を設立
- ・昭和56年から平成23年までに全小学校区に推進協議会が設立されました。
- ・地域コミュニティ活動の拠点施設として、各小学校区に拠点施設が整備され、管理運営は各コミュニティ推進協議会が行っています。

14



コミュニティ団体への財政支援

- コミュニティ活動推進事業補助金: 2,400千円
- 拠点施設管理運営交付金・委託料: 12,766千円
- 町内会業務補助金(219町内会): 32,112千円
- 交通安全対策推進事業補助金: 5,390千円
- 防犯事業補助金: 1,630千円
- 自主防災組織育成補助金: 640千円

15

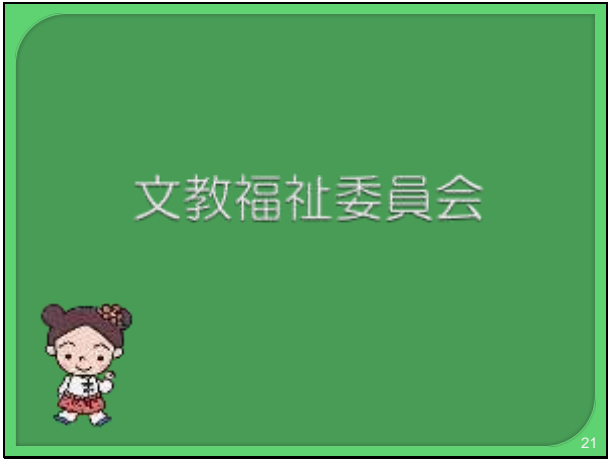
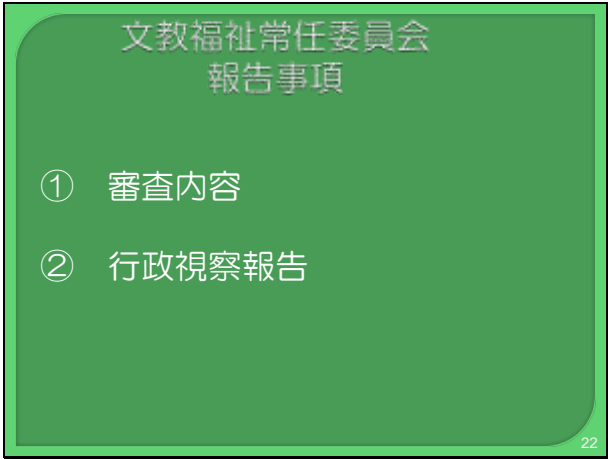
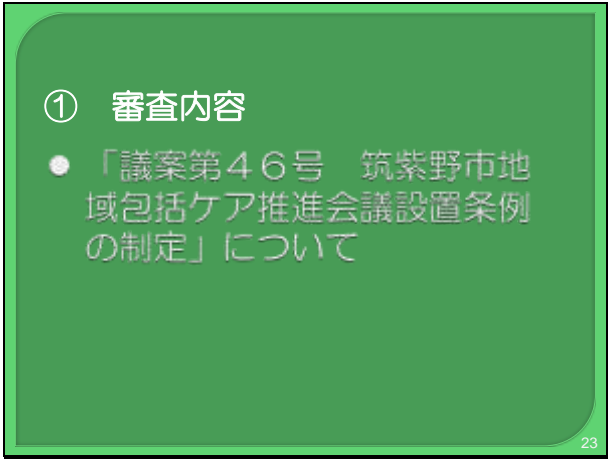


地域コミュニティ情報交換会

- ・住民主導のもと、コミュニティ組織が地域課題を解決するために、先ず市内各コミュニティ組織の活動から学ため、地域コミュニティ情報交換会を会場持ち回りで実施している。
- ・地域の問題点や課題等を把握・共有し、地域の力で問題を解決していく。
- ・話し合いや学習をつうじて、担い手を増やす。
- ・地域が主体となり、継続的に話し合う場を持つ。

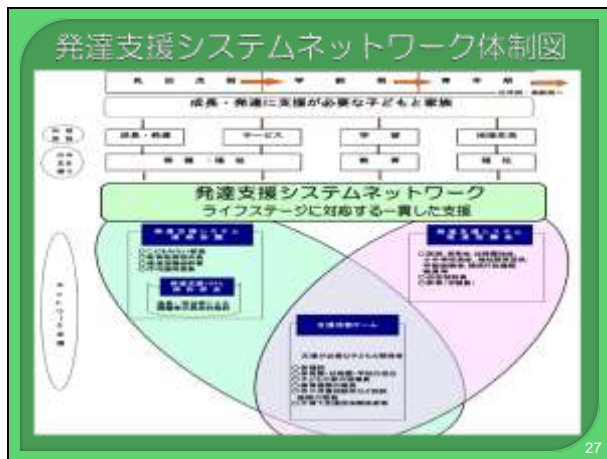
<p>16</p>		<p>愛知県常滑市 人口:5万8千人 面積:55.65Km² 知多半島の西側沿岸にあり、最高の標高が100m未満のほぼ平坦な地形 昭和34年の伊勢湾台風では、大勢の死者が発生し、床上・床下浸水約4千戸に及ぶ甚大な被害になった。</p>
<p>17</p>		<p>とこなめ防災ガイド 徒歩帰宅支援ルートマップ</p> <ul style="list-style-type: none"> ・常滑市では、想定している災害が明確で、近い将来に発生が予測されているのは、南海トラフ地震であり「巨大地震」「津波」浸水」を想定している。 ・様々な対応が必要で、風水害ハザードマップ及び地震ハザードマップを配布し、浸水や土砂災害の危険地域や医療機関、避難場所を地図中に示し、日常の意識喚起を行っている。
<p>18</p>		<p>自主防災組織 市内28地区の自治会全てに自主防災班が結成されており、その内7地区では民生児童委員・日赤奉仕班・体育協会・災害支援隊(消防団OB)などのメンバーで構成された「自主防災会」も自主防災班に加わり、実践的な活動を行っている。</p>

<p>19</p>		<p>(左):給水車からの飲料水配布訓練 (右):防災倉庫の資機材説明</p>
<p>20</p>		<p>(左):応急担架訓練 (右):応急手当訓練</p>
<p>21</p>		<p>地域防災に対する支援策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自主防災活動への助成として、自主防災組織交付金の支給 ・区長・防災リーダーを「自治防災班長研修」と位置づけ、防災先進地視察を実施 ・消防本部が、地区毎に防災訓練担当者を配置し、防災訓練を支援 ・市の防災担当者による、出前防災講座の実施 ・市・県の防災リーダー養成講座等を実施し、地域の防災力向上を支援

<p>22</p>		<p>文教福祉委員会 委員長:上村 和男 副委員長:宮崎 吉弘 委員:大石 泰 高原 良視 西村 和子 古賀 新悟 波多江 祐介</p>
<p>23</p>		<ul style="list-style-type: none"> ・文教福祉委員会では、健康福祉部及び教育部を所管とし、議案の審査や必要な事務事業の調査を行っています。 ・平成27年9月議会での審査内容と行政視察の2項目について報告します。
<p>24</p>		<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年9月議会で報告を受けた「議案第46号筑紫野市地域包括ケア推進会議設置条例の制定」について報告します。

<p>25</p>	<p>地域包括ケアシステムのイメージ図</p> 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括ケアシステムのイメージ図です。 ・市では、すでに地域ケア個別会議を開催していますが、平成27年度中に地域包括ケア推進会議を設置し、開催する予定です。
<p>26</p>	<p>② 行政視察報告</p> <p>平成27年10月5日～7日にかけて行政視察を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○神奈川県 鎌倉市 10月5日 発達障害児者支援の取り組みについて ○神奈川県 藤沢市 10月6日 地域ささえあいセンター視察 ○神奈川県 茅ヶ崎市 10月6日 茅ヶ崎市基幹型地域包括支援センターについて ○神奈川県 伊勢原市 10月7日 子どもの成長に応じた相談支援機能の充実について 	<ul style="list-style-type: none"> ・本委員会では、平成27年10月に先進的な取り組みをしている、神奈川県鎌倉市、茅ヶ崎市、伊勢原市へ視察を行いました。 ・藤沢市においては、地域ささえあいセンターでの視察を行いました。
<p>27</p>		<ul style="list-style-type: none"> ・鎌倉市では、発達障害児者支援の取り組みについて視察を行いました。

28



•発達支援システムネットワークの設置により、障害児及び特別支援を必要とする子どもの早期の発達支援、教育的支援等ライフステージに応じた生活全般にわたる適切で継続的な支援が実施されています。

29



•藤沢市では、地域包括センターのモデル事業として行われている「ヨロシク♪まるだい」にて、視察を行いました。

30



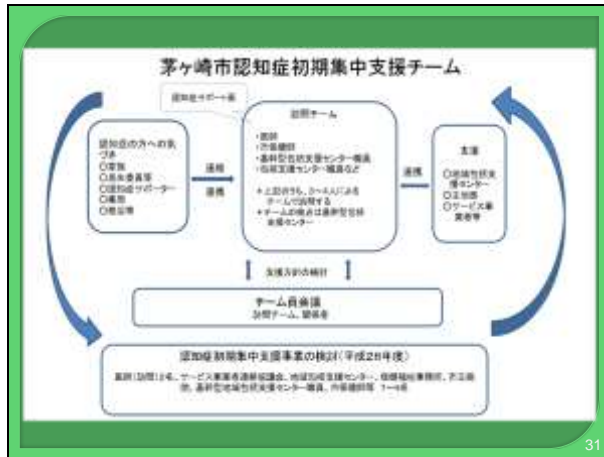
•「地域の包括支援は地域で行う」という考え方のもと、地域に根ざした様々な取り組みをされていました。

31



・茅ヶ崎市では、基幹型地域包括支援センターについて視察を行いました。

32

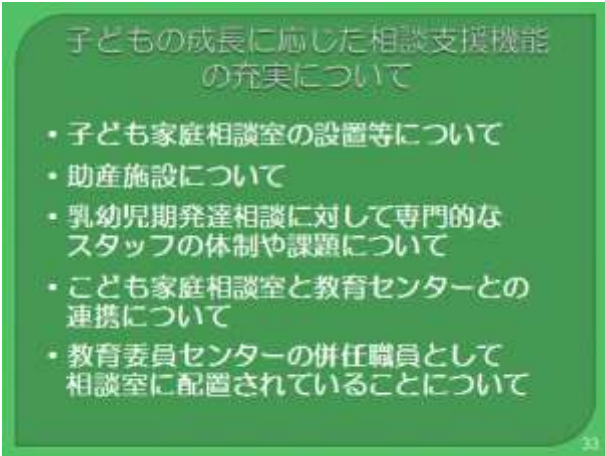
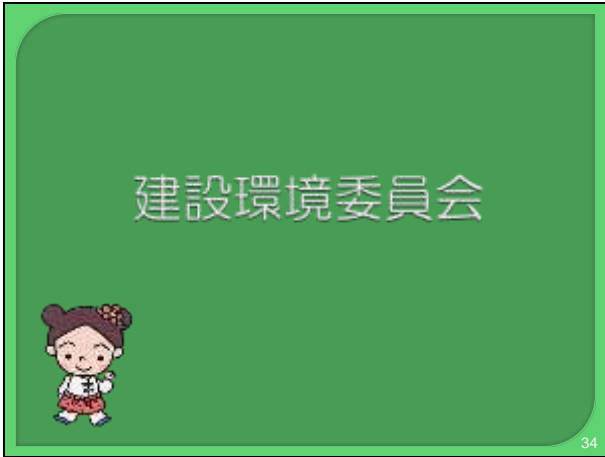
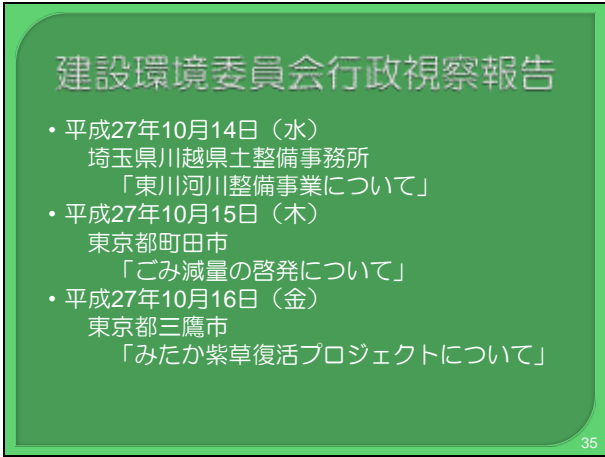


・認知症初期集中支援チームがあり、医師会、薬剤師会、包括支援センターなど多くの団体や事業所の連携体制を強化した取り組みがなされていました。

33



・伊勢原市では、こどもの成長に応じた相談支援機能の充実について行政視察を行いました。

<p>34</p>		<ul style="list-style-type: none"> 子ども家庭相談室では、総合相談や助産施設、要保護施設、児童虐待に関する相談業務を実施。 平成26年度からは、療育相談や児童相談所との連携を開始し、相談支援体制の構築に努めました。 教育相談についても、学校巡回相談や教育相談研修が行われていました。
<p>35</p>		<p>建設環境委員会 委員 長:下成 正一 副委員長:平嶋 正一 委 員:田中 允 横尾 秋洋 辻本 美恵子 原口 政信 山本 加奈子</p>
<p>36</p>		<p>平成27年10月14日～16日 埼玉県所沢市、東京都町田市及び三鷹市に行政視察に行きました。</p>

37

視察報告 1：東川河川整備事業

二日市地区の高尾川・鷺田川の河川整備事業と同じ、地下河川方式。

- 整備前の災害状況、整備後の事業効果
- 整備にあたっての住民説明会
- 今後の維持管理方法、経費

などについて視察してきました。

36

所沢市の中央部を西から東へ流れる東川の河川整備事業です。

38

事業実施前の東川(1)

平常時

豪雨時



発生年	起因	主な被害状況
平成 3年	台風18号	道路冠水 1件、床下浸水10戸
平成 4年	集中豪雨	床上浸水34戸、床下浸水44戸
平成17年	集中豪雨	床上浸水 7戸、床下浸水41戸
平成22年 (地下河川一部完成後)	集中豪雨 (平成4年と同程度)	被害なし

出典：埼玉県資料

37

整備前の浸水被害状況です。事業実施前は数多くの浸水が発生していますが、事業実施後の平成22年には平成4年と同等の豪雨があっても被害は発生していません。

39

事業実施前の東川(2)



- 東川兩岸付近には住宅が密集。
- 川沿いには桜の名所となっている桜並木

→ 地下河川方式を選択

38

東川は住宅密集地にあり、川沿いに桜の名所となっている桜並木もあるため、河川の拡幅は難しい状態でした。そこで、地下にトンネルを掘る地下河川方式が選択されました。

<p>40</p>	 <p>河川整備の手法</p> <p>シールドマシンによるシールド工法 延長2.5km、内径4~5.2m 総事業費約120億円</p>	<p>河川整備にあたっては、シールドマシンで地下にトンネルを掘る泥土圧シールド工法が採用されました。</p> <p>地下河川の長さは2.5km、内径は4m～5.2m、総事業費は約120億円です。</p>
<p>41</p>	 <p>整備にあたっての地域への周知</p> <ul style="list-style-type: none"> • 事業の進捗状況に併せて自治会ごとに説明会（3か月に1度程度） • イベントや現場見学会（月1回程度、延べ参加者約1,500名） 	<p>整備にあたっては、自治会ごとの説明会や現場見学会など、地元住民の方へきめ細やかな説明がなされていました。</p>
<p>42</p>	 <p>視察報告2：ごみ減量の啓発について</p> <p>東京都町田市では</p> <ul style="list-style-type: none"> • 99,000トン（H21）から60,000トンへの40%のごみ削減計画 • 達成に向けた5つの方針 • ゴみの資源化についての広報 <p>などについて視察してきました。</p>	<p>町田市では、平成21年度に99000トンだったごみ排出量を40%減の60000トンに削減するために、数々の取り組みを行っています。</p>

43

ゴミ減量5つの方針

- 生ごみの資源化
- プラスチックの分別
- 市民協働のリサイクル広場、地域回収
- 施設整備
- ゴミの発生抑制

42

ごみ減量5つの方針
 生ごみの資源化
 ・生ごみ処理機の普及と新施設での生ごみのメタンガス化
 プラスチックの分別
 ・3万世帯でのモデル事業を開始。
 リサイクルするための新施設3か所建設。
 市民協働
 ・リサイクル広場、地域改修の普及拡大
 ごみの発生抑制
 ・エコバッグ、マイカップ・マイボトルの店などの取り組み

44

リサイクル広場まちだ




- ガラス、廃食用油、紙容器、家庭金物など資源ごみを無料回収。
- 市内に常設1か所、移動式9か所、地域での運営7か所を設置。

43

リサイクル広場まちだ
 ・常設リサイクル広場:1か所
 移動リサイクル広場:9か所
 地域リサイクル広場:7か所
 ・資源ごみを無料回収
 陶磁器、ガラス食器、廃食用油、紙容器、家庭金物、小型家電、ペットボトルキャップ、ビデオテープ、インクカートリッジなど
 ・リサイクル広場利用で一回1ポイント、5ポイントで古紙再生トイレットペーパー2つと交換
 ・資源化量は、全体で105トン、利用者3万787人

45

ごみの回収料金の仕組み

- ゴミ回収は有料。
- しかし、資源になるものは無料。

町田市のごみ回収料金

燃やせるゴミ	640円(40L袋×10枚)
燃やせないゴミ	640円(40L袋×10枚)
ビン・缶・スプレー缶	無料(袋不用)
ペットボトル・白色トレイ・紙パック	無料(袋不用)
剪定枝	無料(袋不用)
雑誌	無料(ひもで束ねる)
古着	無料(袋に入れる)

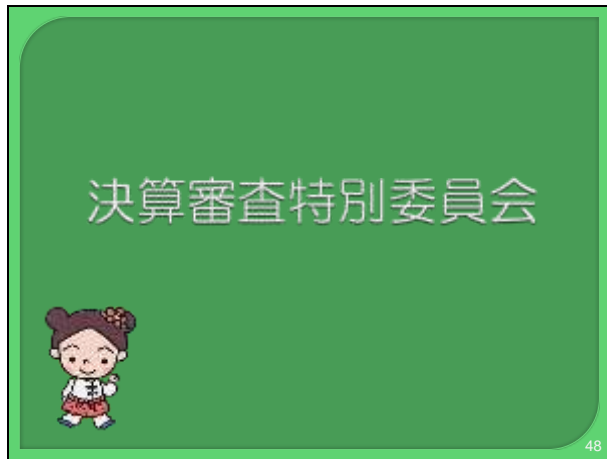
→ 分別をすると得をする!

44

町田市のごみ回収料金は資源になるごみは無料、ならないごみは有料になっています。
 これにより、積極的に分別してくれる人が得をする仕組みになっています。

<p>46</p>	<p>視察3：紫草復活プロジェクト</p> <p>東京都三鷹市では</p> <ul style="list-style-type: none"> ・紫草を栽培、育成すること ・紫根染を復活 ・自生できるような自然環境の復活 <p>を目的とした、「みたか紫草復活プロジェクト」</p> <p>を視察してきました。</p> <p>45</p>	<p>かつては染料「紫草(むらさき)」の名産地であった武蔵野の三鷹地域。三鷹の紫草復活プロジェクトは、今では絶滅の危機にある「紫草」を復活させ、「紫草のあふれるまちを」目指しています。</p>
<p>47</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・市内神社内で紫草の栽培試験。 ・定期的に「紫草の日」を開催 ・紫草についての広報、情報発信。 <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>栽培風景</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>Facebookでの情報発信</p> </div> </div> <p>46</p>	<p>プロジェクトでは</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内神社内で紫草の栽培試験。 ・定期的に「紫草の日」を開催し、市民と一緒に紫草の育成や紫根染を行う。 ・Facebookなどを利用して、紫草についての広報、情報発信を行っていました。
<p>48</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・筑紫野市では平成19年度から紫プロジェクト ・紫色をキーワードにしたまちづくりを推進。 ・地域ブランドの確立による地域活性化 <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>紫根染製品</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>紫モチーフの商品</p> </div> </div> <p>47</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・筑紫野市では一般社団法人「むらさきまちづくり協会」が紫草の栽培に取り組んでいます。 ・また、平成19年度より「紫プロジェクト」による紫色をキーワードにしたまちづくりを進めており、地域ブランドによる地域の活性化を図っています。

49



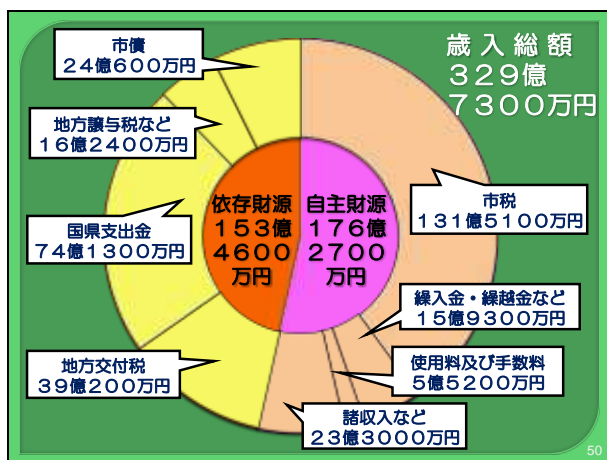
決算審査特別委員会
 委員長:大石 泰
 副委員長:城間 広子
 委員:田中 允
 辻本美恵子
 鹿島 康生
 井上 剛士
 平嶋 正一
 原口 政信
 白石 卓也
 宮崎 吉弘
 山本 加奈子

50



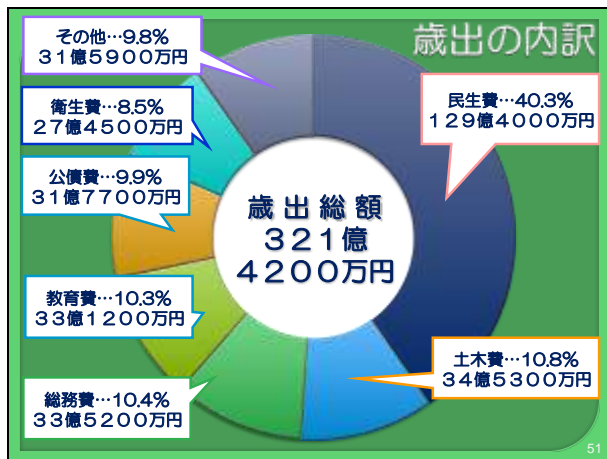
一般会計歳入歳出決算額
 ★歳入総額329億7300万円
 前年度比1.2%(4億1600万円)の増。
 市税は個人市民税や固定資産税、軽自動車税等
 2億3400万円の増。
 地方交付税は2億5400万円の減。
 ★歳出総額321億4200万円
 前年度比0.3%(8500万円)の増。
 二日市保育所大規模修繕事業
 2億1400万円
 小中学校空調設備4億7000万円など。
 土木費4億3400万円の減。

51



★歳入の内訳
 〈自主財源 53.5%〉
 市税…………… 39.9%
 諸収入など…………… 7.1%
 繰入金・繰越金など……4.8%
 使用料及び手数料… 1.7%
 〈依存財源 46.5%〉
 国県支出金……………22.5%
 地方交付税……………11.8%
 市債…………… 7.3%
 地方譲与税など… 4.9%

52



★歳出の内訳

民生費・・・子どもや高齢者、障害者などの福祉に
 土木費・・・道路や公園などの補修や建設に
 総務費・・・行政の運営や戸籍、税金徴収などに
 教育費・・・教育や文化・スポーツなどに
 公債費・・・市の借金の返済に
 衛生費・・・健康診断や予防接種、ごみ処理等に
 その他・・・議会や農・商工業、消防などに

53

	筑紫野市	春日市	大野城市	太宰府市
歳入	329億 7300万円	327億 1000万円	321億 3100万円	258億 8700万円
歳出	321億 4200万円	317億 3100万円	313億 6900万円	251億 6200万円
人口 <small>27年3月末時点</small>	約 10万2千人	約 11万2千人	約 9万9千人	約 7万1千人

近隣市との比較

筑紫野市の歳入・・・約329億円
 歳出・・・約321億円
 春日市の歳入・・・約327億円
 歳出・・・約317億円
 大野城市の歳入・・・約321億円
 歳出・・・約313億円
 太宰府市の歳入・・・約258億円
 歳出・・・約251億円

54


	筑紫野市	春日市	大野城市	太宰府市
財政力指数	0.74	0.71	0.78	0.67
経常収支比率	87.8	90.8	88.9	89.9

財政力判断

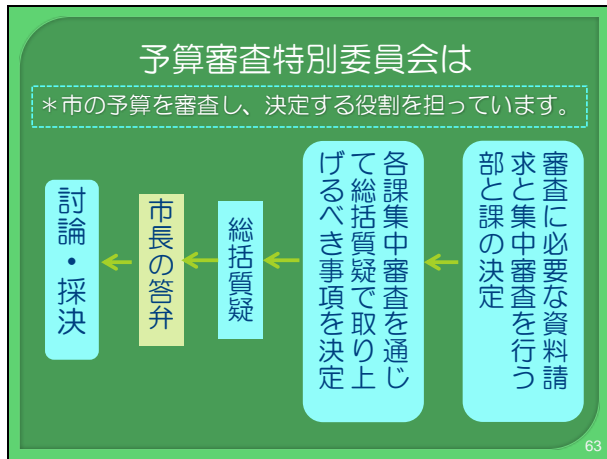
必要な経費に比べて、財源がどれだけあるかを見る数値で、「1」に近いほど、余裕があると言われています。
 財源に比べて、借金の返済、人件費など、絶対必要な経費がどれくらいの割合かを見る数字で、小さいほど、施策に使える財源があるということです。

<p>55</p>	<div data-bbox="304 304 914 763" style="border: 1px solid black; padding: 10px;"> <h3 style="text-align: center;">集中審査から総括質疑へ</h3> <ul style="list-style-type: none"> ★資料要求した審査資料、決算資料を 基に、集中審査をする対象課を決定。 ★8部局、43課74担当のうち、事業を している7部門、19課から、詳細な説明 を求めました。 ★総括質疑を6項目に決定。 <p style="text-align: right; font-size: small;">54</p> </div>	<ul style="list-style-type: none"> ★総務部門 財政計画の進捗、生活交通対策、団体補助金等 ★企画政策部門 新規・廃止事業、基金状況、預金運用状況 ★市民生活部門 不納欠損、収入未済、国民健康保険、事業繰出金 ★環境経済部門 ごみ処理、不況・雇用対策の交付金 ★健康福祉部門 保育所定員、職員配置、生活困窮者自立支援 ★建設部門 土地区画整理事業、道路維持管理事業 ★教育部門 不登校、いじめ、暴力の実態対策
<p>56</p>	<div data-bbox="304 920 914 1379" style="border: 1px solid black; padding: 10px;"> <h3 style="text-align: center;">総括質疑</h3> <p>Q：収納対策について</p> <p>A：納税における不均衡の是正のため、効果的かつ効率的な徴収体制や徴収方法など、債権管理の一元化も含め、検討を進めたい。</p> <p style="text-align: right; font-size: small;">55</p> </div>	<p>総括質疑1:収納対策について 自主財源の歳入確保のため、不納欠損をなくし、収入未済分を確実に収納につなげるため、債権管理条例の整備など、債権管理の一元化をすべきではないか。</p>
<p>57</p>	<div data-bbox="304 1503 914 1962" style="border: 1px solid black; padding: 10px;"> <h3 style="text-align: center;">総括質疑</h3> <p>Q:人事施策について</p> <p>A:柔軟な組織機構の見直し、業務量や業務内容に応じた職員配置、職員の心身の健康について、意識しながら、簡素で効率的な行政運営に努める。</p> <p style="text-align: right; font-size: small;">56</p> </div>	<p>総括質疑2:人事施策について 業務に従事する職員の適正配置及び、労務管理、健康管理は重要である。本市の人事施策としての取り組みについての考え方を伺いたい。</p>

<p>58</p>	<p style="text-align: center;">総括質疑</p> <p>Q:子育て支援について</p> <p>A:「筑紫野市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、施策を推進している。病後児保育、障がい児保育の保育内容の充実を図るとともに、届出保育施設の利用状況の把握に努め、助成拡充についても必要性の検討をする。</p> <p style="text-align: right;">57</p>	<p>総括質疑3:子育て支援について 女性の社会進出を国も推進する中、妊娠から育児まで切れ目のない支援が求められている。 市では認可保育所の拡充を図っているが、さらに病後児保育や障がい児保育の充実、届出保育所への助成など、保育の質の充実について伺いたい。</p>
<p>59</p>	<p style="text-align: center;">総括質疑</p> <p>Q:産業・雇用をつくる</p> <p>A:緊急雇用創出事業の補助金、青年就農給付金の支給、住宅改修工事補助などを実施。地方創生にかかる補助制度等を最大限に活用しながら、産業・雇用の創出に取り組みたい。</p> <p style="text-align: right;">58</p>	<p>総括質疑4:産業・雇用をつくる 施政方針で、5つの重点施策が述べられているが、「産業・雇用をつくる」について、平成26年度決算において、この政策がどのように反映されたか。</p>
<p>60</p>	<p style="text-align: center;">総括質疑</p> <p>Q:いじめ・不登校について</p> <p>A:小学校に不登校対策専任指導員を配置し、児童の不登校傾向を早期に把握し、改善する取り組みを実施。スクールカウンセラー等の配置拡充は、要因等の分析が必要で、今後の検討課題とする。</p> <p style="text-align: right;">59</p>	<p>総括質疑5:いじめ・不登校について 決算資料において、不登校が増加している。 いじめや不登校をなくし、教育の機会均等を保障するために、すべての子どもにとって、学校が安心して学びの場となるように、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの配置を拡充すべきではないか。</p>

<p>61</p>	<div data-bbox="304 271 914 725" style="border: 1px solid black; padding: 10px; background-color: #d9ead3;"> <h3 style="text-align: center;">総括質疑</h3> <p>Q:財政計画の進捗状況について</p> <p>A:実質収支の黒字、15%以内の実質公債費比率、基金の積立、起債残高の減少等が実現、達成に向け順調に推移。財政計画は、重点施策の柱である行財政改革の根幹であり、計画達成に努める。</p> <p style="text-align: right; font-size: small;">60</p> </div>	<p>総括質疑6:財政計画の進捗状況 平成23年度から5ヶ年計画で財政計画を進め、平成27年度で完了する予定。7項目の目標達成に近づいている。これまでの検証を行い、次期の財政計画に反映させることが肝要であるが、最終年を迎えての市長の評価を伺う。</p>
<p>62</p>	<div data-bbox="304 875 914 1330" style="border: 1px solid black; padding: 10px; background-color: #d9ead3;"> <p>《 反対討論 》 市には、さらなる市民要求に応える体力があり、福祉、教育重視の財政運営で、地域経済の発展を目指すべき。</p> <p>《 賛成討論 》 財政が収縮する中でも、保育所の改修や小中学校へのエアコンの導入などは将来のための歳出。子育て世代への施策の充実の結果として、人口増、税収増に繋がっている。全体として財政計画に基づいた運営である。</p> <p style="text-align: right; font-size: small;">61</p> </div>	<p><u>討論・採決</u> 討論・採決の結果、平成26年度筑紫野市一般会計歳入歳出決算については賛成多数で認定することに決しました。</p>
<p>63</p>	<div data-bbox="304 1480 914 1935" style="border: 1px solid black; padding: 10px; background-color: #d9ead3;"> <h2 style="text-align: center;">予算審査特別委員会</h2>  <p style="text-align: right; font-size: small;">62</p> </div>	<p>予算審査特別委員会 委員 長:高原良視 副委員長:上村和男 委員:佐藤政志 横尾秋洋 赤司泰一 下成正一 中山雄夫 阿部靖男 西村和子 古賀新悟 波多江祐介</p>

64



【進め方】

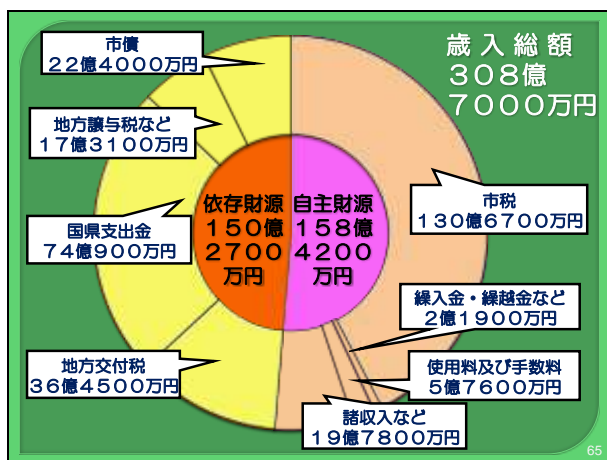
- ①審査に必要な資料請求と集中審査を行う部や課を決定。
- ②各課集中審査を行い、これを通して、市長に対しての総括質疑で取り上げる事項を決定。
- ③市の3役の出席を求め、委員長が総括質疑を行い、市長が答弁。
- ④その後、委員は、予算案について討論、採決を行い、この採決内容を本会議に報告します。

65



平成27年度一般会計予算は、前年度から、6億100万円を減額した308億7000万円。
 ここ3年間は、少しずつ縮小。

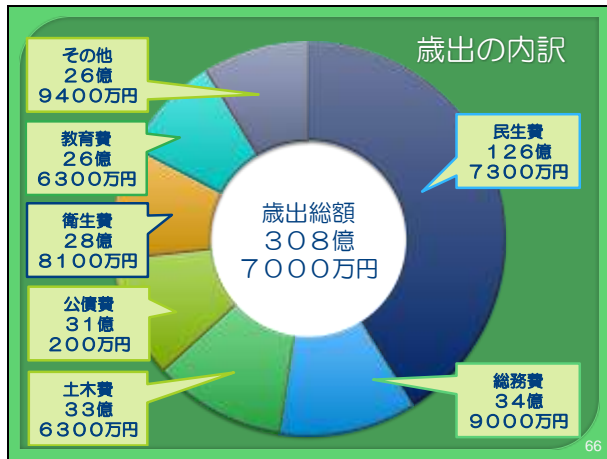
66



★歳入の内訳

- 〈 自主財源 51.3%〉
- 市税……………42.3%
 - 諸収入など…………… 6.4%
 - 使用料及び手数料… 1.9%
 - 繰入金・繰越金など… 0.7%
- 〈 依存財源 48.7%〉
- 国県支出金…………… 24.0%
 - 地方交付税…………… 11.8%
 - 市債…………… 7.2%
 - 地方譲与税など…… 5.7%

67



歳出の内訳は、

民生費 126億7300万円、41.1%、
 総務費 34億9000万円、11.3%
 土木費 33億6300万円、10.9%、
 公債費 31億200万円、10.1%、
 衛生費 28億8100万円 9.3%
 教育費 26億6300万円、8.6%、

参考:昨年度で終了の事業

共同調理場施設整備事業、
 筑紫小学校プール改築事業、二日市保育所大規模修繕事業 など。

68

集中審査から総括質疑へ

- 資料請求した審査資料、予算資料を基に、集中審査をする対象課を決定。
- 7部門 25課に詳細の説明を求めました。
- 総括質疑を7項目に決定。

1. 総務部門

財政状況の推移、地域公共交通網形成計画
 策定事業内容 等

2. 企画政策部門

平成27年度新規事業・廃止事業概要、
 各課組織機構図 等

3. 環境経済部門

ごみ収集事業の委託料の算出方法、繰出金 等

4. 健康福祉部門

公・私立保育所の定員と平成27年度入所児童
 見込み、職員数 等

5. 建設部門


筑紫地区まちづくり整備事業、河川改修事業

6. 教育部門

就学援助受給者数と総額の推移・受給者数
 見込み、不登校対策 等

7. 市民生活部門

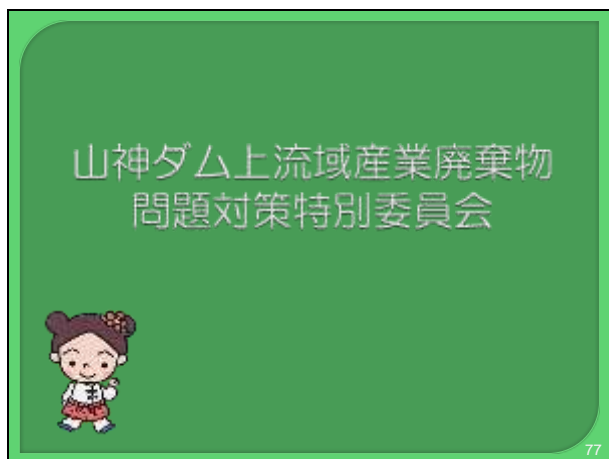
市民税・滞納繰り越し分の年度別状況及び
 今年度徴収計画 等

<p>69</p>	<p style="text-align: center;">総括質疑は</p> <ul style="list-style-type: none"> • 予算審査特別委員会での審査を通して、執行部に伝えるべき重要事項について委員会協議の上質疑を行います。 • 総括質疑は市執行部、3役の出席を求めています。  <p style="text-align: right;">68</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 総括質疑は、予算審査特別委員会での審査を通して、執行部に伝えるべき重要事項について委員会協議の上、委員長が代表して質疑を行います。 • 総括質疑は市執行部、3役（市長・副市長・教育長）の出席を求めています。
<p>70</p>	<p style="text-align: center;">総括質疑</p> <p>Q:財政について</p> <p>A:①目標達成に向け順調に推移している。</p> <p>②今年度の予算の編成には、5つの重点施策を柱とし、行財政運営の効率化を強化した内容としている。</p> <p>③次期財政計画の策定は、財源の確保に努め、行政施策と財政状況の整合を図り、健全・安定した財政運営の維持を図る。</p> <p style="text-align: right;">69</p>	<p>総括質疑1:財政について</p> <p>①平成23年度からの5カ年計画による財政計画が今年度で終了するが、これまでの達成度をどう評価しているか。</p> <p>②5カ年の最終年度の予算に反映されているのか。</p> <p>③市庁舎建設などの多額の財源を要する事業が予測されるが、次期財政計画の収支のバランスと安定した財政運営に向けての姿勢は。</p>
<p>71</p>	<p style="text-align: center;">総括質疑</p> <p>Q:地方版総合戦略について</p> <p>A:本市の人口ビジョンや市民アンケート調査、各種事業の進捗状況など、本市の現状や課題等を踏まえ、「地方版総合戦略」を策定したいと考えている。</p> <p style="text-align: right;">70</p>	<p>総括質疑2:地方版総合戦略について</p> <p>国においては、「長期ビジョン」と「総合戦略」の全体像が示された。市においても、今後想定される人口減少対策、高齢者支援、子育て支援の強化、景気対策、更には、市の交通網体系の策定などの課題が考えられるところであるが、市が目指す「地方版総合戦略」の基本的な策定方針についての考え方は。</p>

<p>72</p>	<div data-bbox="304 271 914 728" style="border: 1px solid black; padding: 10px; background-color: #e0f0e0;"> <p style="text-align: center; font-size: 1.2em; margin: 0;">総括質疑</p> <p>Q:公共サービスの充実と人事施策について</p> <p>A:今年度は、臨時職員から嘱託職員への雇用形態の変更や、一般事務臨時職員の賃金の増額をした。今後も、市民サービスの向上のため、引き続き職員の適正な配置に努める。</p> <p style="text-align: right; font-size: 0.8em; margin: 0;">71</p> </div>	<p>総括質疑3:公共サービスの充実と人事施策について</p> <p>住民サービスの向上を図る観点から、職員の資質と能力の向上が求められる。</p> <p>非正規職員の責任ある業務遂行と、資質・能力の向上を図る施策の1つとして雇用条件の改善等により、優秀な人材登用と併せて住民サービスの向上に繋がると思慮されるが、人事施策としての考えは。</p>
<p>73</p>	<div data-bbox="304 878 914 1335" style="border: 1px solid black; padding: 10px; background-color: #e0f0e0;"> <p style="text-align: center; font-size: 1.2em; margin: 0;">総括質疑</p> <p>Q:国保会計への繰出金について</p> <p>A:結果的に国保会計の歳入不足により一般会計から繰出しが必要となった場合には、保険者として責任をもって対応していく。</p> <p style="text-align: right; font-size: 0.8em; margin: 0;">72</p> </div>	<p>総括質疑4:国保会計への繰出金について</p> <p>国民健康保険事業特別会計の赤字を補填するため、毎年一般会計からの繰り入れが常態となっているが、本年度予算では、赤字補填のための繰出金が計上されていないが、国保財政の安定的な運営は、保険者として責任を持って対応し、市の被保険者にさらなる負担がないことを確認したい。</p>
<p>74</p>	<div data-bbox="304 1485 914 1942" style="border: 1px solid black; padding: 10px; background-color: #e0f0e0;"> <p style="text-align: center; font-size: 1.2em; margin: 0;">総括質疑</p> <p>Q:環境衛生について</p> <p>A:環境衛生推進員をはじめ、クリーンヒル宝満などと連携し、市民啓発等により、ごみの排出抑制・再資源化の取り組みを進める。</p> <p style="text-align: right; font-size: 0.8em; margin: 0;">73</p> </div>	<p>総括質疑5:環境衛生について</p> <p>平成27年度予算におけるごみ収集事業について、世帯数、粗大ごみ量増のため予算額が増額されている。</p> <p>環境負荷を減らす循環型社会づくりに向け、市民の環境意識向上が不可欠であり、環境衛生推進員協力員の活用も含め、どのような取り組みを考えているのか。</p>

<p>75</p>	<div data-bbox="304 271 914 725" style="border: 1px solid black; padding: 10px; background-color: #e0f0e0;"> <h3 style="text-align: center;">総括質疑</h3> <p>Q:地域コミュニティについて</p> <p>A:本年4月から事務支援職員を配置したが、各コミュニティと協議をしながら進めたい。 コミュニティは、「共助社会」が築かれることが最終的な姿だと考える。</p> <p style="text-align: right;">74</p> </div>	<p>総括質疑6:地域コミュニティについて 市内に7地域のコミュニティ運営の組織が設立されたが、平成27年度以降具体的な市の支援策、各地域の課題解決に向け、どのように進めていくのか。 また、市が目指す地域コミュニティの最終的な姿はどのようなものか。</p>
<p>76</p>	<div data-bbox="304 875 914 1330" style="border: 1px solid black; padding: 10px; background-color: #e0f0e0;"> <h3 style="text-align: center;">総括質疑</h3> <p>Q:今後の都市計画 まちづくりについて</p> <p>A:本市の有する資源を活かし、良好な自然環境や美しい景観、安全かつ快適でゆとりのある生活空間の形成を図り、暮らしやすいまちづくりを推進したい。</p> <p style="text-align: right;">75</p> </div>	<p>総括質疑7:今後の都市計画 まちづくりについて 市内で9地区の区画整理事業が完了し、大きな効果を与えてきた。筑紫駅西口土地区画整理事業も同様の効果が期待される。 本市は交通の利便性が良いことなどから、まちの発展に対するポテンシャルが高い。また、JR二日市駅前再開発、イオン周辺等々、地域での開発の協議がなされている。 今年度に第五次筑紫野市総合計画・都市計画マスタープランの策定がおこなわれるが、今後の都市計画、まちづくりについての考え方は。</p>
<p>77</p>	<div data-bbox="304 1480 914 1935" style="border: 1px solid black; padding: 10px; background-color: #e0f0e0;"> <p>《反対討論》 依然として市民生活は厳しい状況下にあり、市民生活向上のために施策を講じられることを求める。</p> <p>《賛成討論》 今後も、厳しい財政運営となることが懸念される中で、市民ニーズを的確に見極めて、予算編成されていることを高く評価する。</p> <p style="text-align: right;">76</p> </div>	<p>討論・採決の結果、 平成27年度筑紫野市一般会計予算について、賛成多数で原案のとおり可決することに決しました。</p>

78



山神ダム上流域産業廃棄物問題対策特別委員会

委員長:上村 和男

副委員長:井上 剛士

委員:城間 広子

大石 泰

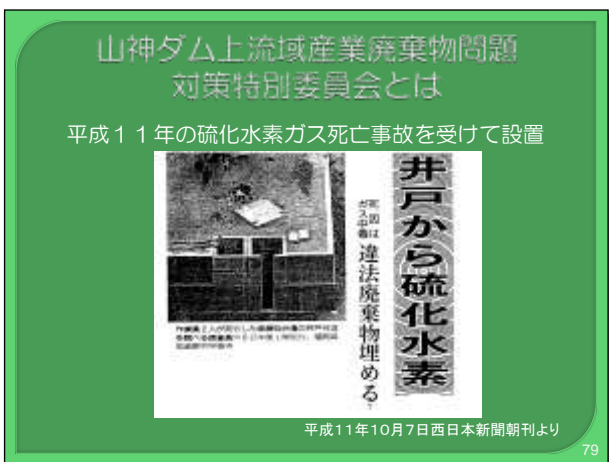
平嶋 正一

原口 政信

白石 卓也

山本加奈子

79



山神ダム上流域産業廃棄物問題対策特別委員会とは

・平成11年10月、産業廃棄物処分場において、硫化水素ガスが原因による、3名の死亡事故が発生

・平成11年11月、産業廃棄物問題対策特別委員会として設置。

・新たな委員会構成のもと、環境の汚染、不法投棄、処理場をめぐる紛争などが発生し、深刻な状態になっており、産業廃棄物問題に対する、よりよい解決方法や対策を調査・研究する。

80



・筑紫野・大宰府・小郡の3市23万人の水道水源である山神ダム上流域には、今もなお130万³を越える産業廃棄物が現地に残されたまま。

・いまだに硫化水素ガスが発生している。

81



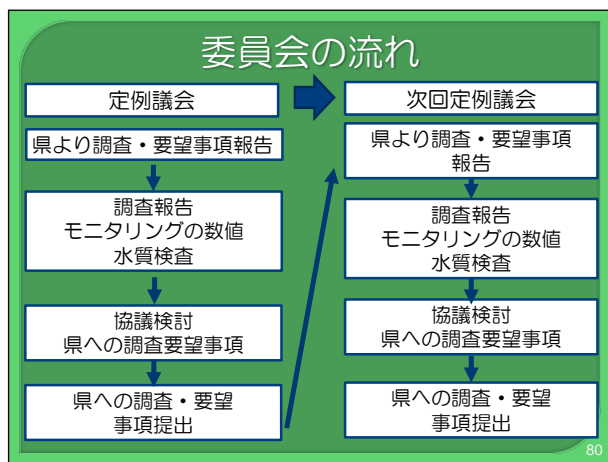
・新たな委員会構成となり、市議会における産廃問題への取組認識を共有するため、「産廃問題への取り組み経過報告書」をもとに確認

82



平成17年5月に撮影された場内の様子です。

83



委員会の流れ

- ・定例議会ごとに、福岡県より示されたモニタリングの数値及び筑紫野市が毎月行っている水質検査の報告を受ける。
- ・報告を受け、委員会で協議検討を行い、福岡県に対して調査・要請事項を提出する。
- ・県に提出した調査・要請事項は、次回の定例委員会にて回答報告されます。

84

株式会社産興及び村川組許可容量並びに
実績め立て量

調整種	第一種処分場	第二種処分場	第三種処分場 助産部	合計
許可容量 (m ³)	35,043	10,124	38,401	80,528
許可容量 (m ³)	340,000	247,000	753,000	1,375,000
埋立量 (m ³)	813,000	247,000	412,000	1,272,000
許可区域外埋立量 (m ³)	273,000			
許可区域外埋立面積 (m ²)	27,000			
村川組	処分場	総埋立量		
許可容量 (m ³)	6,780			
許可容量 (m ³)	193,000			
埋立量 (m ³)	373,000	180,000		
許可区域外埋立量 (m ³)	—			
許可区域外埋立面積 (m ²)	—			

改善・措置命令の履行

- ・福岡県から業者に対して、許可容量を超えた廃棄物を撤去するよう改善・措置命令。
- ・平成7年に締結された環境保全協定書の履行。

85



産廃処分場内視察の申し入れ

- ・委員会の決定を受けて、7月1日に株式会社産興への処分場内視察の申し入れを、正副委員長、執行部、事務局にて実施したが、相手側より視察を断られる。

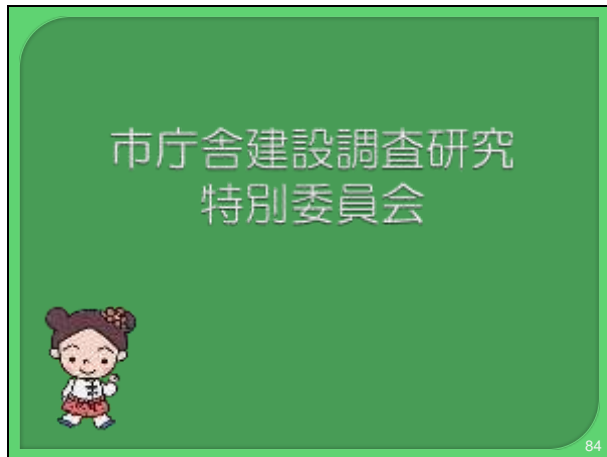
86



福岡県へ意見書提出

- ・委員会では12月をめどに、福岡県へ産廃問題解決への要請行動を行い、国への要請行動の検討、同様の事案で産廃問題の解決にむけて取り組んでいる自治体への視察を検討。
- ・今後も、市民が安全で安心して暮らせる環境づくりのため産業廃棄物問題解決に向けて活動してまいります。

87



市庁舎建設調査研究特別委員会は全議員の22名で構成している委員会です。

88



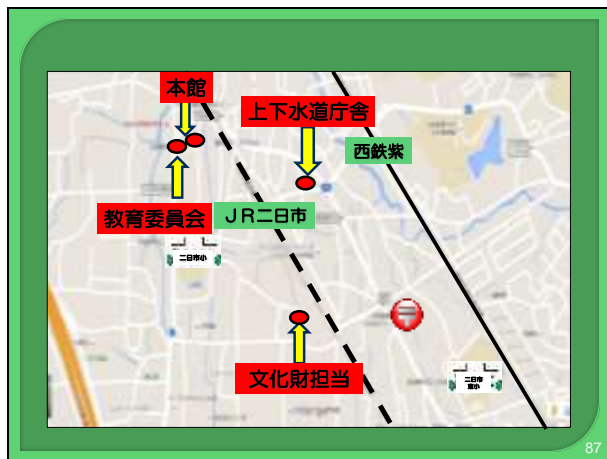
左が本館、右が第3別館です。写真以外には、別館が第5まであります。本館のもっとも古い部分は、建築後79年が経過しています。

89



上下水道庁舎、文化財担当、教育委員会棟などが離れています。

90



施設や機能が分散しており、市民の
利便性やバリアフリーの観点についても
問題があると考えられます。

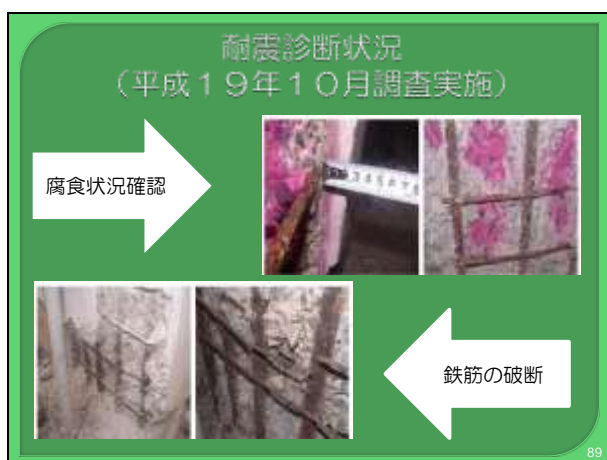
91

市庁舎建設検討の経緯 (No.1)

年月	市	議会
平成12年		3月：市庁舎問題対策特別委員会 設置
平成13年	2月：市庁舎問題検討委員会 設置要綱施行	9月：市庁舎建設対策特別委員会 設置
	8月：市庁舎建設検討委員会 設置要綱施行	
	11月：新庁舎建設基本構想 (案)の策定	
平成14年	3月：新庁舎建設審議会条例 施行	6月：新庁舎建設基本構想 (案)の審議
	7月：基本構想(案)の諮問	
平成15年	3月：財政状況を理由に新庁 舎建設は見送り	3月：審議会検討経緯及び答申 内容の審議

平成12年～15年までの、執行部・議会の
経緯です。
平成15年には、財政状況を理由に
新庁舎建設は見送りされました。

92



執行部が、平成19年に実施した本館の
耐震診断結果によると、一部が耐震
基準を満たしておらず「地震に対して
危険である」との結果でした。防災・
災害復興の拠点として不安が多いと
思われます。

93

市庁舎建設検討の経緯 (No.2)

年月	市	議会
平成25年	5月：市庁舎建設検討委員会による検討再開	
平成26年		3月：庁舎の検討状況の報告を受ける
平成27年		3月：市庁舎建設調査研究特別委員会 設置 ～10月：計7回委員会開催

90

執行部は、平成25年に庁舎建設検討委員会で検討を再開しました。議会は、平成27年3月に市庁舎建設調査研究特別委員会を設置しました。

94



5か所あった候補地全ての現地視察も実施しました。写真は「九州森永乳業跡地」「文化会館前バス停付近」の現地視察をしている様子です。

95



総面積は約 18,300 ㎡。うち約 3,400 ㎡は二日市東コミュニティセンターで、市庁舎建設用地としては約 15,000 ㎡です。現庁舎の敷地が約 10,000 ㎡ですので、必要面積は十分に確保できているとのことでした。